

第50回日豪経済合同委員会会議 概要報告

1. **開催期日：** 2012年10月7日（日）～9日（火）
2. **開催場所：** オーストラリア・シドニー（Four Seasons Hotel Sydney）
3. **出席者：** 総勢409名
＜日本側＞ 三村明夫 日豪経済委員会会長（新日鐵住金(株)取締役相談役）、
小島順彦 日豪経済委員会副会長（三菱商事(株)取締役会長）はじめ181名
（代表、夫人、随員、現地参加他）
＜豪州側＞ サー・ロッド・エディントン 豪日経済委員会会長（Chairman, Australia & New Zealand, JP Morgan）はじめ228名（代表、夫人他）
4. **総括的概要：**

今回の会議は、記念すべき第50回の開催であり、これまでの50年間の日豪関係を振り返るとともに、これからの両国関係や日豪／豪日経済委員会のあり方を展望する会議となった。

全体会議では、最初にドライスデール・オーストラリア国立大学名誉教授の基調講演や歴代会長経験者を交えたパネルディスカッションを行い、これまでの両国経済関係の礎となった日豪通商協定を締結した先人達の勇気と先見



会場の様子

性を再認識するとともに、今後、日豪 EPA の締結が両国関係の強化を図るうえで不可欠との指摘がなされた。さらに全体会議の後半では、日豪両国を取り巻くアジアの人口構成の変化、環境・エネルギー制約などを踏まえ、今後の両国企業のビジネス機会や協力の可能性あるいは経営組織のあり方などについて、有識者による基調講演や両国委員によるパネルディスカッションを通じて活発な質疑応答や議論を行った。

最終全体会議では、2日間にわたる議論のまとめとして、今後の日豪関係や委員会のあり方を討議した。日豪関係はアジアの世紀にあつて、これまでの「補完」から「協働」へと進化を遂げていくとの共通認識のもと、それに対応するよう両委員会も活動の幅を一層拡大していくべきとの意見が大勢を占めた。最後に、この記念すべき年に両国政府が日豪経済連携協定（EPA/FTA）を締結することを求める共同声明を満場一致で採択して閉会した。（13ページに掲載）

なお、今次会議では、日豪関係の過去50年を振り返るパネル展示、日豪経済委員会50周年記念懸賞論文表彰式などの記念行事も同時開催され、ギラード首相をゲストとする晩餐会には総勢440名もの日豪関係者が出席した。さらにこれまでの日豪関係への功績が認められ、10月9日（火）に連邦総督から三村会長に対してオナラリー・コンパニオン勲章が、10月10日（水）には三村会長とエディントン会長に対してオーストラリア国立大学から名誉博士号が授与された。

5. セッション別会議概要

（1）開会式

開会式では、はじめにエディントン豪日経済委員会会長が挨拶を行い、これまで日豪関係を築いてきた政財界の先人達の功績を称えるとともに、変化するアジアの人口構成、グリーン・スマ

ート等の切り口から今後の日豪関係を議論する今次会議への期待を述べた。次いで、三村明夫 日豪経済委員会会長が挨拶を行い、これまで50年間にわたり一度も欠くことなく継続されてきた合同会議の意義を述べるとともに、多様化する委員会活動の足跡を振り返り、経済関係はもとより人的、文化的交流の拡大の必要性を強調した。

また、歓迎挨拶に立ったテリー・ウェザロール NSW 州ビジネス・チェンバー専務理事は、両国を代表する経済人が2日間にわたって多様な議論を行う合同会議への期待を述べるとともに、経済がグローバル化するなかで豪州国内の民間部門の経済活動が拡大するよう経済改革を進めていく必要性があり、日本は今後も豪州にとって良きパートナーであり続けると述べた。

そしてバリー・オファーレル NSW 州首相からは合同会議のシドニー開催を歓迎するとともに50周年に対する祝意が示され、同州経済における海外からの直接投資の重要性と投資環境改善への取り組み、同州にとって最大の輸出相手国である日本の重要性が述べられた。



開会式で挨拶する三村会長

(2) 過去50年—過去のハイライトを振り返って

エディントン会長と三村会長が議長を務めた。

①基調講演

ピーター・ドライスデール氏 (Emeritus Professor, Australian National University) は、両国貿易関係発展の礎となった1957年の日豪通商協定締結、1960年代の鉄鉱石輸出解禁と長期契約の締結、日本による豪州への海外直接投資と両国間の人的交流の急拡大を促した1976年の日豪友好基本条約締結の経緯とそのインパクトを振り返り、さらには1962年の豪日経済委員会の発足と自身がそこに参加した思い出を語った。そしてAPECを通じた環太平洋地域での協力関係の構築も含め、両国が経済、政治面で多くの成果をあげてきたことを確認した。今アジアの世紀と呼ばれる時代を迎え、アジアの成長がチャンスとリスクの双方を提供する中で、50年間にわたる日豪経済委員会の取り組みがアジア新興国との関係を考える上で一つのモデル足りうることに言及し、一方でアジア市場とグローバル市場の統合に焦点を当てた戦略的なFTAの早期締結、豪州・日本・アジアにおけるインフラ開発を可能にする枠組みの構築についての期待を述べた。



ピーター・ドライスデール氏

②コメント

豪州側コメンテーターとしてヒュー・モーガン氏 (豪日経済委員会前会長) は、日本は資源を、豪州は経済基盤の拡大を必要とし、経済合同委員会発足が必然の流れであった過去を振り返り、1970年代、80年代は本委員会は資源を中心に重要な役割を果たしたが、その後は資源依存からの脱却を図った経緯を述べた。さらに今後の展望として、二国間のFTA締結への強い期待を訴え、政府による関与と民間の取り組みのさらなる強化を求めた。

日本側コメンテーターとして今井敬氏(日豪経済委員会前会長)は、1950年代初めに始まる豪州から日本への石炭・鉄鉱石といった資源を中心とした貿易関係の深化、1960年代、70年代における豪州から日本へは資源等一次産品、日本から豪州へは機械・自動車等二次産品を輸出する相互補完的な貿易関係の確立、71年のニクソンショック、73年のオイルショック、70年代後半の豪州のストなどの問題の発生、1980年代以降の豪州でのスモールビジネスへの関心の高まり、三次産業での両国関係の強化といった日豪の経済関係の変遷について述べた。さらに、日豪 EPA 早期締結、及び両国の価値観共有の継続に向けた期待を表明した。



今井敬 前会長

③パネルディスカッション

続いて、ジョン・マッカーシー氏(元駐日豪州大使)と小島順彦氏(三菱商事(株)取締役会長)をモデレーターとしてパネルディスカッションを行った。

ジョン・ラルフ氏(豪日経済委員会元会長)は、戦後の混乱期における先人達の大局観と勇気が現在に至るまでの日豪貿易関係の基盤となっていることに敬意を表した。日豪経済合同委員会が設立後50年にわたり、問題が生じた場合には運命共同体として対話を行うことを徹底した結果、日豪共に繁栄できたと述べた。また、今後日豪の関係を更に発展させて行くためには、大局を捉え、リスクを取ることを恐れない人材の重要性を強調した。



過去50年ーパネルディスカッション

クリス・レンウィック氏(豪日経済委員会元副会長)は、豪州が第二次世界大戦後いち早く日本との国交正常化を行い、1957年には日豪通商協定の締結に至ったことを振り返り、当時は野党や既得権益を失う勢力の反対があったものの、資源を必要とする日本に豪州が資源を供給する相互補完関係の構築に成功したと述べた。また、日豪交流年であった2006年に日本と豪州の外務大臣が「包括的な戦略的関係の構築に向けて」と題した共同ステートメントを出したことに触れ、今後の戦略的視点の共有化の重要性を指摘した。

レイ・マクリントック氏(Chair, The National Federation of Australia, Japan Societies)は、経済面における日豪の補完関係は明白で、また日本には開発における多くの実績があったにもかかわらず、戦後であったこと、既得権益が脅かされることを理由に豪州に日本を差別する動きがある中、先見性ある豪州の英雄たちがこの状況を克服したと述べた。そして、当時の状況を教訓として、今こそ大局的な観点で考える英雄の出現が望まれていると述べた。

上島重二氏(日豪経済委員会元運営委員・三井物産(株)元会長)は、ローブリバー、マウント・ニューマンにおける膨大な資金調達の際に、プロジェクトの長期採算性を不安視する銀行団との折衝は困難を極め、その解決の決め手になったのはbankableな「長期輸出入契約」の締結であったことを述べた。当時のキーワードはSame Boat Same Crewであり、これはまさに日豪資源ビジネスの原点であると強調した。また、EPA 早期締結への強い期待を述べ、両国政府が決意をもって議論を積み重ね、互いに譲歩することが重要と強調した。

石坂芳男氏(トヨタ自動車(株)顧問)は、1963年の豪州市場参入以降トヨタが①豪州政府が採った

国内産業保護政策、完成車への高関税、輸入割当制に合わせ国産化を推進し、②1988年以降は国内産業保護緩和、輸出振興政策への転換、及び完成車への関税引き下げといった豪州政府の政策変更により他社が撤退して行く中で、1995年総合的製造工場をアルトナ市に完成し、豪州で輸出台数 No1 を達成した歴史を述べた。足下は豪ドル高、円高により初の人員整理を余儀なくされてはいるが、数年前に開設した R&D センターで国際的プロジェクトを推進している点も紹介した。

佐々木元氏(日本電気(株)名誉顧問)は、NEC の豪州での事業を、第 1 段階ハードウェア売り切りビジネス、第 2 段階通信と IT 技術を活用した統合ビジネス、第 3 段階情報通信技術を使ったサービス事業の 3 段階に分けて説明し、豪州が安心して事業が行える投資環境にあることにつき謝意を表した。最後に、NEC がシステムインテグレーターを務めた小惑星探査機が豪州政府や大学の協力を受け、2010年6月無事豪州に着陸したことにも感謝の意を述べた。

(3) 直面するグローバルと国家的な課題—繁栄と持続可能な将来の構築

ロス・アドラー氏 (Chairman and CEO, Amtrade International) と奥正之氏 (株三井住友フィナンシャルグループ取締役会長) が議長を務めた。

ケン・ヘンリー氏 (Chair of the Australian Government Inquiry “Australia in the Asian Century”, Former Secretary, Australian Treasury) は、中国をはじめアジア諸国の台頭による市場経済、社会、人口構造の変化は域内諸国にとりチャンスでもあるがリスクも伴うという状況の中、チャンス を最大限活用しリスクを管理する事が重要であると述べた。また、日豪間の過去 50 年の歴史を理解しそれを教訓として生かすことで、アジア地域がもたらすチャンスを両国が共に享受できると強調した。更に現在の日本は、GNI が増加している資本輸出国であり、海外から投資リターンを得る構造に変化していること、また豪州は日本の良好なインフラ、円高に対応したアジア進出、研究・商品開発力には多くの学ぶ点があることを指摘し、新しい日豪関係が今後、両国の持続可能な成長、さらには世界的な成長をもたらすことができると述べた。



両議長とケン・ヘンリー氏

(4) 未来を築く—何がアジアの関係に影響を与えるのか



両議長とジョージズ・デボー氏

エディントン会長と三村会長が議長を務めた。

ジョージズ・デボー氏 (Managing Partner, McKinsey and Company, Japan) は、急成長するアジア新興市場の状況を説明し、そこでのビジネスチャンスを獲得するためには、“スピード感”及び“的を絞ること”が重要であると述べた。さらに、世界最大の資源、世界をリードする農業技術、活気あふれる教育産業を有する豪州と、世界第3位の経済力、米国に次ぐ研究開発支出に裏打ちされたテクノロジー、世界最高の品質管理、トレンドセッターたりうる消費者市場を持つ日本が、建設、食糧、イノベーション、教育といった分野で協働することを提言した。

(5) 変化するアジアの人口構成：課題と機会

アンドリュー・ロー氏(Chief Executive Officer, Redbridge Grant Samuel)と平野信行氏(株 三菱東京UFJ銀行頭取)が議長を務めた。

①基調講演

基調スピーカーのジョン・ピゴット氏(Australian Professorial Fellow, Scientia Professor of Economics and Director of the ARC Centre of Excellence in Population Ageing Research(CEPAR) at the University of New South Wales)は、アジアの人口動態の変化を、総人口の増大、高齢化・都市化による人口構成の変化の観点から分析した。そして平均寿命の伸長が生産活動に参加する人々の割合を増やし、また出生率の低下が女性の労働化率を増加させることで、各国の労働力人口が集中する時期があることに言及し、この時期に高齢化に向けた望ましい政策、制度、経済構造を構築することが重要との見解を述べた。また、中国等多くのアジア諸国ではこの時期が今後10年で終わり、南アジア諸国は20年後に労働人口のピークを迎えると指摘した。そして、こうした人口動態の変化への対応として退職後の所得制度を取り上げ、アジア諸国はOECD諸国の教訓から財政的な持続可能性を学ぶことができると指摘した。したがって、日豪両国にとって、アジアの人口動態の急激な変化はチャレンジである一方、様々な面での機会創出をもたらす余地を生むため、官民で協力し、長期的な視点で政策や制度の検討を進めることを提言した。



ジョン・ピゴット氏

②パネルディスカッション

続いて、日豪双方のパネリストが登壇しパネルディスカッションを行った。

ハミッシュ・ティルウィット氏(CEO, Leighton Holdings)は、アジアの成長がチャンスとリスクの双方を提供すると述べ、現在の人口動態を踏まえ、社会のインフラ整備が必要であると提言した。また、異なる発展ステージにあるアジアの国々の様々な需要に応えるべく、日本と豪州、政府と企業の協力体制の強化及びナレッジシェアリングが重要であると強調した。



パネルディスカッション風景

ブル・サンダーソン氏(Global Business Leader-City Development, GHD)は、住宅需要の高まり及び住宅の改築、離婚や配偶者の死亡に伴う独身単身宅など需要の多様化に対応したバラエティーに富んだ住宅の提供が重要であり、かつ向こう10年ではなく100年という長い時間軸を見据えた都市化を行うべきと提言した。

バーナード・ソルト氏(Partner KPMG)は、中国・インドを中心に人口が増加している中で、豪州は資源・エネルギー・食糧を、日本はセキュリティやライフスタイルを提供している現状を述べた。一方、90年代の中国の経済規模は米国の10分の1、2000年代は3分の1程度であった

が、現在は米国 15 兆米ドル、日本 6 兆米ドル、中国 7 兆米ドル(米国の 50%)となっており、中国の急成長に伴い、中国が軍事力を強化する懸念にも触れた。

小林洋一氏(伊藤忠商事(株)代表取締役副社長執行役員)は、人口増に伴うアジアのインフラ需要の増加に対する民間企業の対応として、①鉄道、上水道、省エネ設備等の都市インフラの整備、②バリアフリー設計等の高齢化に備えたインフラ整備を挙げられ、高齢化社会対応については、日豪企業が経験・ノウハウを活かし、アジア新興諸国でビジネス展開が可能であると述べた。また、日本の社会保障制度が少子高齢化により財政状態の悪化に直面しているとし、アジア新興諸国は日本の経験を踏まえ、今後の高齢化に備えた社会保障制度を早急に整備する必要があると提言した。また、富裕層や中間層に対し、社会保障に関わる追加サービスを提供するところに民間企業のビジネスチャンスが存在すると指摘した。

三木文夫氏(ライオン・ピーティーフワイ・リミテッド常勤取締役)は、アジアは世界最大のビール市場となっており、その背景には食の欧風化があり、その進展は飼料穀物の不足を招くことを指摘した。また食の認証制度が非関税障壁になっている実態にも触れ、FTA、EPA において議論されるべきと提言した。また食の領域でのブランドイメージの確立・維持が重要であるとし、ナチュラルなイメージを持つ豪州と、イノベーションと R&D に優れた日本の連携を提言した。

藤田直志氏(日本航空(株)常務執行役員 旅客営業統括本部副本部長)は、日本と豪州間の航空需要が、日本-東南アジア間、オーストラリア-東南アジア間の 8 分の 1 程度であり、かつ過去 5 年間で日本人のオーストラリア訪問者数が半減している事実を憂慮し、今後の両国経済交流の促進による二国間航空需要拡大への期待とオーストラリア観光の改善を提言した。

(6) グリーン・スマート

グラント・クローザーズ氏(Chief Executive Officer, Burra Foods)と黒田直樹氏(国際石油開発帝石(株)代表取締役会長)が議長を務めた。

①基調講演

豪州側基調スピーカーのジョン・スウェイツ氏(Chairman, ClimateWorks Australia & Chairman, Monash Sustainability Institute)は、世界が今、巨大な富の創造、劇的な都市化、温室効果ガス排出量の増加、気候変動、持続可能な開発の必要性、そして拡大する人口への水・食糧・エネルギー供給確保といった大きな変化・課題に直面しており、これらの変化は、グリーン・スマートな企業にとって商機をつかむチャンスを提供するとの見解を示した。また、クライメイト・ワークス・オーストラリアによる低炭素社会で成長するための計画書を紹介し、さらに企業のエネルギー効率化の意思決定への障壁についても言及した。

日本側基調スピーカーの佐々木元氏(日本電気(株)名誉顧問)は、まず 2008 年時点で地球が毎年再生できる量の 1.5 倍の資源を人間が消費している現状を示した。そして、CO₂ 排出を低減し、世界の気温上昇を抑制するために、太陽光、風力、バイオ燃料等の増加、エネルギーの変換効率の上昇、液体エネルギー依存性の強い航空・船舶燃料の転換、ならびに CO₂ の回収・貯留及び再資源化が必要であることを説明した。次に、スマートグリッドの背景概念、内容、課題に言及し、エネルギーの安定供給確保のための国の枠を超えた構想を紹介した。最後に昨年 3 月の東日本大震災を踏まえた核エネルギーの位置付けについての客観的な分析・議



佐々木元氏

論の必要性、及びイースター島の社会崩壊の教訓に触れた上で、エネルギー源の“Best Mix”の追求への単一の解はなく、イノベーションに基づく新たなライフスタイルと産業構造が期待されると結論付けた。

②パネルディスカッション

続いて、日豪双方のパネリストが登壇しパネルディスカッションを行った。

スティーブン・ダン氏(Managing Director, AMP Capital Investors)は、投資家、アセットオーナーとして、豪州、NZにおいて保有するオフィスビルやショッピング・センターといった不動産のエネルギー効率を上げることで、テナントのニーズを満たし、かつコスト削減することで、投資家としてのブランドが向上していることを紹介した。また、再生可能エネルギーへの投資は、環境負荷を下げるとともに、再生可能エネルギー開発自体への投資機会をもたらすなど経済効果もあると指摘した。



パネルディスカッション風景

ラチャー・ハート氏(Chief Executive Officer, Stockyard Beef; Chair, Meat & Livestock Australia's Japan Taskforce)は、豪州では95%の人がオーギー・ビーフは美味しくて安心して価格もリーズナブルであると認識し、乾燥・半乾燥地域でも牛肉の生産が可能で、生産者の45%が環境に配慮した取組みを行っていると述べた。また、食肉業界では持続可能な成長が重要と認識されており、水の再利用、排出物削減、生物多様性への取組みを行い、ソーシャルメディアを通じて食肉業者と消費者をつないでいる点や、こうした取組みにおける法整備の必要性、食肉業界の競争激化に対処すべくスマートなイノベーションが求められている点にも言及した。

ジョー・ヴァン・ベルゲム氏(Director, Lend Lease Sustainability Leadership)は、風力・太陽光をベースエネルギーとしたエネルギー効率化、水の再利用、輸送量の削減、ソーラーを活用したCO2クレジットの獲得など、CO2ニュートラルな不動産運営に向けたイノベティブな取組みについて述べた。

北村雅良氏(電源開発(株)取締役社長)は、日本におけるベース電源としての石炭火力発電の不変的役割を示し、アジア大洋州を中心とする石炭需要増に伴うCO2問題への対処の重要性にも言及し、対処策として高効率石炭火力発電の活用を提案した。また、CO2問題への対処に向け地球規模での取組みが必要であり、日本と豪州の連携が今後ますます重要となるとの見解を示した。

段谷繁樹氏(双日(株)代表取締役副社長)は、世界人口の増加と化石燃料の有限性から、地球存続のためには再生可能エネルギーの普及・拡大は不可欠との認識を示し、高コストの再生エネルギーの技術革新と火力・原子力発電とのベストミックス、蓄電池やスマートグリッドの導入による省エネ技術普及の必要性を述べた。さらに地球温暖化への対応について、多国間合意形成は困難との見解の下、日本の「東アジア低炭素成長パートナーシップ構想」「二国間オフセット・クレジット制度」のような二国間、あるいは合意可能な地域から合意形成を進めていくべきと提言する一方、温暖化は超長期的な問題ゆえ世界での共有認識が困難になっていると指摘した。

安岡正文氏(株商船三井取締役専務執行役員)は、国際海運からのCO2排出量推計と今後の伸び、ならびに船舶へのモーダルシフトがCO2削減に貢献することについて述べ、国際海事機関における①エコシップ建造の「技術的手法」、②エコセーリングによる「運航的手法」、③燃料油課金、

排出権取引などの「経済的手法」による CO2 削減の取り組みを紹介した。「技術的手法」「運航的手法」に基づく、世界初の CO2 削減に向けたグローバルな規制が 2013 年から開始されることから他の分野でも同様の取り組みをすべきと提言し、合わせて今後も技術開発により地球への環境負荷軽減に一層の努力をしていくとの見解を示した。

(7) スマートな競争力イノベーターな組織

イアン・ウィリアムズ氏 (Partner, Ashurst Australia) と古賀信行氏 (野村ホールディングス(株)取締役会長) が議長を務めた。

① 基調講演

豪州側基調スピーカーのアラン・フィンケル氏 (Chancellor, Monash University) は、破壊的イノベーションのモデルとその取り組み例を紹介され、スマート・イノベーション企業にとって、どのテクノロジーを採用するか見極めることが重要であり、その見極めのために①エンドユーザーの目線で考える、②目標を設定する、③失敗するリスクを恐れないことを提案した。さらに、イノベーション社会を推進するために、教育を受けた革新的な人材輩出のための支援制度、共同研究の重要性に言及した。そして、個々の組織はクオリティに対する飽くなきコミットメントを追求し、政府は 10 年以上の長期の戦略的ロードマップに基づき、スマート・イノベーション産業を支援する必要があると結論付けた。



山尾佐智子氏とアラン・フィンケル氏

日本側基調スピーカーの山尾佐智子氏 (メルボルン大学ビジネス経済学部・大学院経営マーケティング研究科講師) は、企業がグローバルマインドセットを持った優秀な人材にアクセスするためには言語が重要である理由を、①言語が外部の世界とコミュニケーションを取るための基本ツールであること、②言語を学ぶことで異文化を理解し敬意を示すことができること、③言語の障壁が文化の異なる人々の間にさまざまな感情を引き起こすことを述べた。また、現状を打開する案として、①企業内言語のガイドラインを構築すること、②社員が外国語でコミュニケーションをとる環境を整えることを提言した。

② パネルディスカッション



モンテ・カシム氏とナレリー・フーパー氏

日本側主催昼食会をはさんで、ナレリー・フーパー氏 (Editor, Australian Financial Review's BOSS Magazine) とモンテ・カセム氏 (学校法人 立命館副総長) がモデレーターを務めパネルディスカッションを行った。

サム・ウォルシュ氏 (CEO, Rio Tinto Iron Ore and Australia) は、鉱山事業において技術革新は快適かつ安定的な操業、更に競争力確保の為に不可欠であるとし、リオ・ティント社における遠隔地操業オペレーションセンターの例を挙げた。また、鉱山事業は長期的なスパンで計画することが必要であり、短期的な競争力のみならず、将来的な競争力の実現をも戦略的に

考慮することが重要であると指摘した。また、同社は将来に続くスマートな競争力の実現の一環として多様な人材の採用及び育成に力を入れていることも強調した。

ボブ・サイドラ氏 (Chairman, Hunter Phillip Japan) は、互いに理解をする為のツールとして言語は有用であるとしながらも、本質的に目指すべきは文化的な理解であり、言語理解はその為の足掛かりであると述べた。そして企業の組織や仕組みはその国の文化を反映している為、企業理解とはすなわち文化理解であると説明した。また、日豪両国ともに企業の経営陣は自国人で占められている例が多い為、海外から採用した人材が当該企業での自分の将来性を見出しにくいという問題点を抱えていることを指摘した。



豪州側パネリスト

エド・バーン氏 (President and Vice Chancellor, Monash University) は、スマート・イノベーションとは競争力のあるイノベーションであり、イノベティブな発見が組織の修復に寄与すると述べた。また、大学では学生の多国籍化と IT の発達により異なった大陸の学生が同時に同じ授業を受けられるなど画期的な取組みによるグローバル化の進展が紹介され、大学産業が最大の知的輸出産業であると述べた。また、共通言語としての英語の普及により違った組織や国がパートナーシップを持つ機会が増え、質の高いバーチャルリンクが構築できるとする一方、言葉はツールでありスマートな話し合いによりグローバルネットワークを拡大していくことが重要と提言した。



日本側パネリスト

田中政義氏 (東京貿易金属㈱代表取締役社長) は、基調スピーチのキーワードとして①ユーザーの立場に立つ、②挑戦を続ける、③リスクを恐れない、④多様性を挙げられ、東京貿易がインターネット出現による顧客ニーズの変化に対応するため、グループ連邦経営のための ICT システムを構築したこと、中国合弁会社での中国人社長や幹部を登用したことに加え、経営理念である「開拓者精神を持って挑戦する」という経営理念を紹介した。また、企業の創業者は困難に打ち勝つイノベティブな

スピリットを持ち、組織を束ねてコントロールする必要があると提言した。

美甘哲秀氏 (丸紅経済研究所所長) は、フィンケル氏の言葉「失敗するリスクを恐れない」に言葉を借り、「失敗から学べ」をテーマとして、丸紅が 1990 年後半から 2000 年にかけて事業投資に伴う損失を被った経験から、①連結経営の深化、②事業案件のフォローアップ/モニタリング体制の構築、③撤退ルールの設定という経営手法の大胆な転換を行ったことに言及した。また、イノベティブになるには正しい現状認識と力強いリーダーシップにより変化していく必要があると提言した。

中澤栄八郎氏 (中沢フーズ㈱代表取締役社長) は、人々が望む効率的で心地よい生活を実現する為に、市場からのニーズに応える製品を高い品質で提供できる企業がスマートな競争力を有する企業であるとし、具体的には「未来生活感知力」、「先行力があり革新を生み出す開発能力」、「信頼性が高く多様性を備えた生産能力」、「弛まぬ機能進化能力」、そして「新たに生み出した製品についての強力なプレゼン能力」という 5 つの条件の充足が重要であると述べた。

(8) 最終全体会議「将来への旅立ち」

エディントン会長と三村会長が議長を務めた。

冒頭でエディントン会長が、不確実な時代だが保守的にならず楽観主義の立場から日豪 EPA を推進するとともに両国は第3国でパートナーとして何ができるかを考える必要性を指摘した。三村会長は全面的に賛意を示し自分たちの意見を発信していくことの重要性を述べた。

続いてエディントン会長はフロアの出席者に対して、今後の委員会活動の進め方について意見を求めた。フロアからは、現在進行中のインフラ分野での両委員会の協力の重要性、日豪両国は相互補完からアジア太平洋を睨んだ共同チャレンジの時代に入ったとの認識、両委員会と大学等の学術機関との協働の必要性、農業関係者を交えての EPA 討議についての提案、若い世代の委員会参加への期待、両国による食の安全基準の調和など、様々な意見が出された。最後に三村会長が、今回の会議を通じて日豪はともにアジアに立地するなど似通ったポジションにあることを再認識するとともに、これからの両国関係のキーワードは「補完から協働へ」とであると総括した。

次に共同声明を満場一致で採択し、三村会長から次回第51回合同会議の開催地と日程が発表され、最後に両会長からの閉会挨拶により終了した。



議事進行する両議長

6. その他

(1) 第31回日豪／豪日経済委員会運営委員会

合同会議に先立ち、10月7日(日)午後に関国運営委員により運営委員会が開催された。今後の合同会議のスケジュールや開催地について討議したほか、両国のインフラ活動、ヘルスケアミッション、日豪 EPA や TPP 交渉の現状報告・展望について報告があり、続いて両国の政治経済情勢、日豪／豪日経済委員会と両国関係の将来について自由討議を行った。

(2) 歓迎レセプション

10月7日(日)、ニューサウスウェールズ州政府主催の歓迎レセプションが州議事堂で開催され、マイク・ベアード州政府財務大臣がバリー・オファール NSW 州首相の名代として出席し、歓迎挨拶を行った。

(3) 日豪の歴史を振り返るパネル展示

合同会議の会期中、豪日経済委員会側の企画として、日豪両国のこれまでの歴史を振り返るパネルがロビーに展示された。1963年に東京商工会議所ビルで開催された第1回日豪経済合同委員会会議の様子をはじめ、数々の貴重な写真が参加者の注目を集めていた。



日豪の歴史を振り返るパネル展示

(4) 日豪経済委員会50周年記念懸賞論文表彰式

10月8日(月)の合同会議の午前中のセッションの最後に、日豪経済委員会が50周年記念事業として「これからの日豪関係を考える」というテーマで2月から5月末まで募集した懸賞論文の表彰式を行った。最初に関根政美・審査副委員長(慶應義塾大学法学部教授)から入賞した5作品の論文タイトルと受賞者名が発表された後、三村会長から熊谷直次氏に日豪経済委員会会長賞が、有馬朗人・審査委員長(元文部大臣・武蔵学園長)から泉隆一朗氏に審査委員長賞が、そしてブルース・ミラー駐日豪州大使からアンドリュー・グラハム氏に特別賞が授与された。



表彰式後の記念撮影

(5) ギラード首相を招いての晩餐会(豪日交流基金共催)



ギラード首相を招いての晩餐会

10月8日(月)夜、総勢440名の参加者のもと豪日交流基金との共催による晩餐会を開催した。

エディントン会長による挨拶、佐藤重和・駐豪日本国大使から野田佳彦首相のメッセージ代読、マレー・マクレーン豪日交流基金理事長による挨拶の後、ジュリア・ギラード首相がスピーチを行った。

ギラード首相はスピーチのなかで、50周年を迎えた両委員会への祝意を述べるとともに、来賓として出席した佐藤仁・宮城県南三陸町長と佐藤長平・福島県飯舘村議長を前に東日本大震災の翌月、自ら訪れた被災地での思い出とお互いの絆の深さを語った。また「アジアの世紀」を迎えるなか日豪両国は次の段階の行動として日豪EPAを締結すべきであり、残されたハードルは両国に一致した政治的意志があれば克服できると述べた。さらに過去50年に両国が成し遂げた数々の功績の根底にあるのがアジア地域の平和と安定であり、それを維持していくため、両国の安全保障上の協力が今後一層重要になると述べた。そして日豪両国がパートナーシップを通じて、人類が直面する貧困、気候変動、食料安全保障等の世界的課題に正しく対処できれば、これからの時代が人類の歴史上最も素晴らし時代として記憶されることになるだろうと締めくくった。

その後、三村会長から謝辞を述べ、食事・懇談がスタートした。懇談中は弦楽三重奏の演奏と震災復興支援のビデオ上映があった。

(6) 第3回日豪官民政策対話

第50回日豪経済合同委員会会議の翌10月10日(水)、キャンベラの国会議事堂において、マイク・マードック豪州インフラ交通省次官、佐々木伸彦・経済産業審議官、エディントン豪日経済委員会会長そして三村明夫・日豪経済委員会会長を両国官民のトップとし、両国から総勢47名が

参加して開催した。会議の冒頭、アルバニー・豪州インフラ交通大臣が歓迎挨拶を行った。その後、インフラ事業に参入する際に直面する問題、インフラプロジェクトに係る資金調達円滑化について討議し、両国のインフラプロジェクトに関する報告、日豪によるアジアでの協力プロジェクトに係る報告を行った。

**(7) オナラリー・コンパニオン勲章、オーストラリア
国立大学・名誉博士号の授与**

これまでの日豪関係への功績が認められ、10月9日(火)に連邦総督から三村会長に対してオナラリー・コンパニオン勲章が、10月10日(水)には三村会長とエディントン会長に対してオーストラリア国立大学から名誉博士号が授与された。



総督府での記念撮影

(8) 今後の会議予定

次回、第51回合同会議は、2013年10月20日(日)～22日(火)にかけて、東京にて開催を予定している。また第32回運営委員会(TV会議)は、2013年3月27日(水)に開催する予定。

以上

第50回日豪経済合同委員会会議

共同声明

50周年の記念となる今回の日豪経済合同委員会会議は、日本と豪州のビジネスコミュニティーにとって、強固な両国関係に基づくこれまでの目覚ましい功績を振り返る機会となった。この関係は1957年の日豪通商協定のうえに築かれたものであり、この協定は当時の政界ならびに経済界のリーダー達の勇気とビジョンを物語る、先見の明のある文書であった。

50年前、この協定を契機として経済界は日豪経済委員会ならびに豪日経済委員会を設立することになった。この協定が今日の日豪のきわめて良好な関係構築を可能にした。通商関係が、両国間の政治上、安全保障上、そして教育上の、さらには広範囲な国民同士の強固な関係の下支えとなっている。

「アジアの世紀」は豪州と日本に新たな政治上、安全保障上、通商上の試練とチャンスをもたらす。両委員会は、経済での「サービス」の比重が高まり豪州と日本の経済統合が進むなかで、「協働」が今後数年を明確に特徴付けていくものと信じている。インフラストラクチャーやヘルスケアにおける新たなイニシアティブが新たな協働の実例である。

10年前、豪日経済委員会と日豪経済委員会は、ここシドニーにおける合同会議で初めて二国間の自由貿易協定の締結を求める議長総括をとりまとめた。そして2006年の交渉開始以来これまで数度にわたり、合同会議において速やかな協定の締結を求める共同声明を発表してきた。今回の第50回日豪経済合同委員会会議は両国政府に対し、かつて両国政府が示したのと同様の政治的リーダーシップを発揮するよう求めるものである。両国経済の結び付きをさらに深めていくことが両国の生活水準を向上していくものと信じている。

豪日経済委員会と日豪経済委員会は、包括的でWTOとも整合的な経済連携協定（EPA/FTA）が、この記念すべき年に締結され、これからの50年間の通商上のダイナミズムとバイタリティーを下支えしていくことを期待している。

以上

2012年10月9日
日豪／豪日経済委員会
シドニーにて